

第35期(令和2年度) 事業報告



1. 業務区分別売上実績

(単位：千円)

業務区分	当初計画	実績	増減	達成率
常駐保守	75,603	75,971	368	100.5%
賃貸借及び管理保守	91,225	90,400	-825	99.1%
個別委託	36,472	49,385	12,913	135.4%
データ入出力	8,497	7,405	-1,092	87.1%
パッケージ販売	83,992	77,363	-6,629	92.1%
その他	418	597	179	142.8%
合計	296,207	301,121	4,914	101.7%

- 常駐保守／賃貸借及び管理保守はほぼ計画通り
- 個別委託は大幅に予定を上回る
- パッケージ販売は計画比では減も見込比で上回る

2. 業務別推進状況

■常駐保守

- ・当初計画通りの実績
- ・日常保守手順の再確認と基本行動やコミュニケーションの徹底により、安全・確実を業務を遂行
- ・新たな業務として、人事給与／庶務事務システムの保守業務を開始
- ・病院業務では要員の異動を実施し、円滑に業務引継を実施

■賃貸借及び管理保守

- ・当初計画通りの実績
- ・狂犬病予防システムは予定通り更新し、保守業務を開始
- ・学校給食支援システム、就学事務等統合システムでは、新たな業務や機能強化等の提案を実施

■データ入出力

- ・新型コロナウイルス感染防止により、上期には健診の実施が減少も下期では例年並みの実施となり、通年では減少

■個別委託（自治体業務）

- ・制度改正や新型コロナ対応に伴うシステム改修・カスタマイズ業務を実施するとともに、メーカーの支援業務にも取り組み、計画を上回る実績

主 要 案 件

■自治体業務

- ・予防接種システムカスタマイズ（ロタウィルス対応）
- ・国保システムレセプトカスタマイズ（国保番号枝番対応）
- ・子育て世帯臨時福祉給付金対応業務
- ・育英事業における給付型奨学金追加に伴う改修業務
- ・育英事業における随時奨学金追加に伴う改修業務
- ・保健福祉における生活保護管理業務追加作業対応
- ・家族介護用品交付業務
- ・児童手当データ標準レイアウト改版対応
- ・税システム連携改修対応（児童扶養手当、人事給与）
- ・中間サーバコネクタへの不開示設定のWebサービス連携対応
（メーカー受託）
- ・介護・後期改正対応（メーカー受託）

■個別委託（病院業務）

- ・メーカーの大規模医療機関のシステム更新への支援の他、制度改正対応や統計システムの改修等に取り組み、計画を上回る実績

主要案件

■病院業務

- ・ A 大学病院医事システム更新導入支援（メーカー受託）
- ・ A 大学病院統計システム改修（メーカー受託）
- ・ A 大学病院システム更新に伴う端末展開（メーカー受託）

- ・ O S 病院電子カルテシステム更新導入支援（メーカー受託）

- ・ A 市立病院医事システム更新導入支援（メーカー受託）
- ・ A 市立病院電子カルテシステム更新導入支援（メーカー受託）

- ・ 令和 3 年度制度改正対応（複数病院・メーカー受託）

・令和3年度以降の受注獲得に向けた活動

■自治体業務

- ・学校給食徴収／公金管理システムを提案、令和4年度実施に向けて取組を継続
- ・マイナンバーカード交付予約システムをパートナーと連携し提案
- ・新庁舎における福祉総合窓口については、各課へのヒアリングや検討を実施、窓口での各課への案内を迅速化するシステムの他、世帯ごとに必要な手続きを案内するシステムや庁舎へ足を運べない市民の利便性を高めるシステム等での提案を今後も継続
- ・住民健康カルテについての提案は具体化せず
- ・新庁舎への移転に向けた各課からの要請に応じた提案を実施
- ・次期保健福祉情報システムの検討や基幹業務のオープン化や最適化への対応は、国が推進する自治体業務システム標準化の検討と合わせて実施し今後も継続

■病院業務

- ・令和3年度上期の案件として、A市立病院の病院情報システム更新の支援について、メーカーへの提案を実施し受注
- ・令和3年下期以降の導入案件について、メーカーとの情報共有を実施
- ・旭川地域の中規模病院の病院情報システムの導入支援について、新たなパートナーとの協議を実施

■パッケージ販売

- ・ 健診システムでは、2法人22施設の新規／リブレース案件の他、1件の更新を実施、また令和3年度更新の2件を受注
- ・ 給食システムでは、保育所向けで新規2件、更新1件、特別支援学校向けで更新26件を受注、導入

健診システム主要案件

■導入済み案件

- ・ M公立病院（他社リブレース）
- ・ Y病院（更新）
- ・ HK病院・クリニック（他社リブレース、21施設）

■受注・内定案件

- ・ KN病院（更新）※受注済み、5月稼働
- ・ A市立病院（更新）※受注済み、9月稼働

給食システム主要案件

- ・ 保育所向け 新規2件、更新1件
- ・ 特別支援学校向け 更新26件

・さらなる受注獲得を目指した製品・販売・サポートの強化

■健診システム MeXam [めぞめ]

- ・次期バージョンについては、地場企業含めたパートナーと連携し、設計を完了し、プログラム製造に着手、標準化・ドキュメント化についても実施
- ・中規模病院向け病院情報システムを提供するパートナーとの連携を強化し、令和3年度以降の受注に向けて具体的な案件を発掘
- ・自社営業による大型案件のプロジェクトを完遂するとともに、さらなる機能強化の提案を実施、また、ホームページからの引合いなど新規の自社営業案件についても増加
- ・パートナーとの連携による導入作業の試行の実施
- ・ユーザへのリモート保守の提案を実施
- ・開発や導入・保守等業務の効率化のための体制について検討

■給食システム

- ・特別支援学校向けの次期バージョンについては、開発をほぼ完了し、令和3年度にリリースを実施予定
- ・保育所向けについては、自社営業により2件の新規案件を獲得



・販売実績（施設数）

健診システム	～H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	累計
健診（新規）	21	1	2	22	46
健診（更新）	10	1	2	2	15
特定保健指導（新規）	8	0	0	0	8
特定保健指導（更新）	3	0	0	0	3
保育所向け給食システム	～H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	累計
新規	50	6	2	2	58
更新	37	1	0	1	39
特別支援学校向け給食システム	～H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	累計
新規	53	0	0	0	53
更新	27	1	11	26	65

3. 経営基盤の整備に関する取組状況

■調査及び研究に関する取組状況

- ・ AI（人工知能）技術の活用
 - ✓ Web研究会・セミナーへ参加し、技術動向や利用方法の調査・研究を実施
 - ✓ 文字認識技術の健診パッケージでの活用を検討
 - ✓ 健診システム更新ユーザへの健診結果シミュレーションを提案を実施するも導入には至らず

■人材育成及び技術習得

- ・ 若手の育成への取組
 - ✓ 日々の業務を通じての育成に加え、Webでの研修会に参加

■自治体業務システム標準化への取組

- ・ 自治体業務システム標準化に関しての情報収集を実施するとともに今後の対応方針について検討を開始

■働き方改革及び業務効率化

- ・感染症対策としての一部社員の在宅勤務を実施
- ・社内情報基盤の整備
 - ✓Web会議システムの導入
遠隔地のユーザ・パートナーとの活用の他、社内会議で活用
 - ✓遠隔地ユーザへのリモート保守の提案実施
 - ✓シンククライアントによるテレワーク・リモートワークの導入

■新規事業

- ・小規模医療機関への自社でのシステム導入事業の実現に向けて、メーカーからの大規模病院情報システムの導入支援作業に取り組み、要員の育成を図ったほか、中規模医療機関のシステム導入に向けたパートナーとの協議を開始

4. 企業価値の向上に関する取組状況

■情報セキュリティ及びISMS

- ・ 定期的な社内研修やグループ内でのディスカッションを実施し、社員のセキュリティへの意識向上に注力。絶えず対策やルールの見直しを実践し、PDCAサイクルの循環を継続
- ・ ウイルスやランサムウェア対策について、継続して情報収集を行い対策を実施
- ・ ISMS定期審査では、マネジメントシステムが維持されているとの評価

■事業継続計画

- ・ 自然災害や停電等への対策の検討や訓練を実施した他、新型コロナウイルス対策として、検温や消毒・マスクの配備といった感染防止や在宅勤務環境の整備等の事業継続のための対策を検討し実施

■環境負荷の低減

- ・ 環境負荷低減活動と意識向上への取組を継続
 - ✓ クールビズ/ウォームビズによるエアコン・暖房の節約を実施
 - ✓ こまめな節電、紙資源の節約、アイドリングの自粛を実践

■社会貢献活動

- ・リベライン旭川パーク（フラワーランド）の清掃活動やチャリティー球技大会と福祉施設への車椅子寄贈については新型コロナウイルス感染防止のために実施を見送り



- ・旭川おとな食堂への寄付活動
従業員で積立しているCSR活動費より、一部を旭川おとな食堂の活動資金として寄付



5. 設備投資の状況

■当期において実施した設備投資の総額は、724千円であり、主なものは次のとおりであります。

- ・ 工具器具備品 724千円

6. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第32期 (平成29年度)	第33期 (平成30年度)	第34期 (平成31年度)	第35期 (令和2年度)
売 上 高	250,223千円	237,473千円	301,401千円	301,121千円
経 常 損 益	12,018千円	8,257千円	10,136千円	6,822千円
当 期 純 損 益	8,263千円	5,913千円	6,888千円	4,462千円
一株当たり当期純損益	732.09円	523.90円	692.10円	501.84円
総 資 産	550,920千円	543,919千円	521,591千円	514,268千円
純 資 産	451,684千円	457,598千円	383,646千円	386,730千円

7. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
31名	2名

8. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 13,895株
- (2) 発行済株式の総数 8,891株
(自己株式2,529株除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 25法人
- (4) 大株主 (発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を有する株主)

株主名	持株数
旭川市	2,692株
一般社団法人 旭川市医師会	2,652株
日本電気株式会社	1,663株

9. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役

令和3年3月31日

役 職	氏 名	摘 要
代表取締役社長	永 田 哲 夫	
取 締 役	石 川 信 也	
〃	金 澤 匡 貢	旭川市福祉保険部長 注1
〃	山 下 裕 久	一般社団法人 旭川市医師会会長 注1
〃	上 村 利 彦	一般社団法人 旭川市医師会監事 注1
〃	楯 了 悟	一般社団法人 旭川歯科医師会会長 注1
〃	嗟 城 俊 明	一般社団法人 旭川薬剤師会会長 注1
〃	本 田 浩	日本電気(株) 北海道支社長 注1
〃	原 田 直 彦	旭川商工会議所 副会頭 注1
〃	細 野 拓 朗	(株)北洋銀行常務執行役員旭川中央支店長 注1
監 査 役	齊 藤 勝	(株)北海道銀行常務執行役員旭川支店長 注2
〃	山 本 章 裕	旭川信用金庫 専務理事 注2
取 締 役	稲 田 俊 幸	令和2年3月31日辞任
〃	三 戸 知 史	令和2年6月25日退任
〃	藤 澤 芳 則	令和2年6月25日退任
〃	松 野 和 彦	令和2年6月25日退任

注1. 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2. 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役の報酬等の額（当事業年度に係る役員の報酬等の総額）

区 分	支給人数	報酬等の額	摘 要
取 締 役	2名	5,460,000円	年額12,000千円以内
合 計	2名	5,460,000円	